

2 財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 資 産	4,943,335,643	5,251,525,939
現 金 預 金	2,931,448,929	3,228,595,105
未 収 金	7,085,079	8,250,992
分 譲 事 業 資 産	535,164,783	745,649,776
住宅宅地分譲資産建設工事	535,164,783	745,649,776
そ の 他 事 業 資 産	1,465,060,839	1,268,828,643
鶴岡市提携事業建設工事	2,436,625	4,660,489
受託事業建設工事	1,462,624,214	1,264,168,154
前 払 金	279,694	200,000
そ の 他 流 動 資 産	4,296,319	1,423
固 定 資 産	2,460,913,465	2,450,391,056
賃 貸 事 業 資 産	2,347,495,946	2,335,053,134
賃 貸 施 設 等 資 産	2,347,495,946	2,335,053,134
事 業 用 土 地 資 産	13,644,682	14,016,615
そ の 他 事 業 資 産	0	0
長 期 事 業 未 収 金	0	0
有 形 固 定 資 産	89,088,614	90,637,084
建 物 等 資 産	37,147,992	40,447,992
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,293,752	△ 14,643,885
土 地 資 産	62,747,840	62,747,840
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,765,795	10,472,833
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,279,261	△ 8,387,696
そ の 他 の 固 定 資 産	10,684,223	10,684,223
長 期 有 価 証 券	10,000,000	10,000,000
そ の 他 の 資 産	684,223	684,223
[資産合計]	7,404,249,108	7,701,916,995

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 負 債	171,526,188	270,565,749
未 払 金	19,154,034	116,257,430
前 受 金	149,618,273	152,371,434
預 り 金	2,753,881	1,936,885
固 定 負 債	269,916,180	355,611,870
預 り 保 証 金	132,774,291	129,274,291
引 当 金	137,141,889	147,771,647
退 職 給 付 引 当 金	137,141,889	147,771,647
そ の 他 固 定 負 債	0	78,565,932
未 成 原 価 仮 勘 定	0	78,565,932
[負債合計]	441,442,368	626,177,619
資 本 金	26,000,000	26,000,000
剰 余 金	6,936,806,740	7,049,739,376
利 益 剰 余 金	4,650,485,313	4,552,561,023
特 定 目 的 積 立 金	2,286,321,427	2,497,178,353
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 積 立 金	548,809,465	759,666,391
賃 貸 宅 地 管 理 事 業 積 立 金	1,737,511,962	1,737,511,962
[資本合計]	6,962,806,740	7,075,739,376
負債及び資本合計	7,404,249,108	7,701,916,995

(2) 損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益 [a]	1,097,449,666	918,512,376
分譲事業収益	643,386,815	573,857,000
住宅宅地分譲事業収益	643,386,815	573,857,000
分譲住宅事業収益	23,412,815	0
分譲宅地事業収益	619,974,000	573,857,000
賃貸管理事業収益	127,326,568	127,224,880
賃貸施設管理事業収益	127,326,568	127,224,880
管理受託住宅管理事業収益	0	6,369,533
公共団体住宅等管理事業収益	0	6,369,533
公営住宅等管理事業収益	0	6,369,533
その他事業収益	326,736,283	211,060,963
業務受託事業収益	326,736,283	211,060,963
事業原価 [b]	923,134,042	740,127,487
分譲事業原価	555,200,152	477,594,361
住宅宅地分譲事業原価	555,200,152	477,594,361
分譲住宅事業原価	21,385,181	0
分譲宅地事業原価	533,814,971	477,594,361
賃貸管理事業原価	47,692,737	50,334,237
賃貸施設管理事業原価	47,692,737	50,334,237
管理受託住宅管理事業原価	0	6,369,533
公共団体住宅等管理事業原価	0	6,369,533
公営住宅等管理事業原価	0	6,369,533
その他事業原価	320,241,153	205,829,356
業務受託事業原価	320,241,153	205,829,356
一般管理費 [c]	61,302,737	69,362,906
事業利益 [d=a-b-c]	113,012,887	109,021,983

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
その他経常収益 [e]	4,512,396	4,299,698
受 取 利 息	4,252,586	3,519,081
雑 収 入	259,810	780,617
その他経常費用 [f]	1,639,724	389,045
雑 損 失	1,639,724	389,045
経常利益 [g=d+e-f]	115,885,559	112,932,636
当期純利益 [i=g]	115,885,559	112,932,636

(3) 剰余金計算書

剰 余 金 計 算 書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目		前年度	当年度
又は 利益 剰余 金	期首残高	4,536,281,491	4,650,485,313
	当期増加高又は減少高	114,203,822	△ 97,924,290
	当期純利益	115,885,559	112,932,636
	特定目的積立金からの振替による増加高		
	特定目的積立金への振替による減少高	△ 1,681,737	△ 210,856,926
	期末残高	4,650,485,313	4,552,561,023
特定 目的 積立 金	期首残高	2,284,639,690	2,286,321,427
	当期増加高又は減少高	1,681,737	210,856,926
	住宅地分譲事業積立金の利益剰余金からの振替による増加高	1,681,737	210,856,926
	住宅地分譲事業積立金の利益剰余金への振替による減少高		
	期末残高	2,286,321,427	2,497,178,353
合 計	期首残高	6,820,921,181	6,936,806,740
	当期増加高又は減少高	115,885,559	112,932,636
	期末残高	6,936,806,740	7,049,739,376

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	779,141,991	750,999,476
分譲事業活動による収支	566,017,524	496,032,237
分譲住宅事業の収支	22,447,328	0
分譲住宅の譲渡による収入	24,000,000	
分譲住宅事業による支出	△ 1,552,672	
分譲宅地事業の収支	543,570,196	496,032,237
賃貸管理事業活動による収支	85,549,169	86,794,290
賃貸施設管理事業の収支	85,549,169	86,794,290
賃貸管理事業による収入	128,540,931	128,812,044
賃貸管理事業による支出	△ 42,991,762	△ 42,017,754
その他事業活動による収支	257,285,756	202,091,672
業務受託事業の収支	257,285,756	202,091,672
受託事業収入	258,782,240	209,591,908
受託事業支出	△ 1,496,484	△ 7,500,236
一般管理費に係る収支	△ 57,701,911	△ 66,361,951
その他経常損益に係る収支	1,925,995	5,005,298
その他の収支	△ 73,934,542	27,437,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,839,349	△ 453,853,300
事業資産形成活動による収支	△ 403,835,582	△ 453,531,492
分譲事業資産形成の収支	△ 27,660,756	△ 437,985,646
分譲住宅資産形成の収支	△ 489,024	0
分譲宅地資産形成の収支	△ 27,171,732	△ 437,985,646
賃貸事業資産形成による収支	△ 943,361	△ 1,380,882
事業用土地資産形成の収支	△ 234,692,710	△ 8,049,620
その他事業資産形成による収支	△ 140,538,755	△ 6,115,344
受託事業建設工事の収支	△ 136,373,069	△ 3,852,360
市町村提携事業建設工事の収支	△ 4,165,686	△ 2,262,984
その他の投資活動による収支	89,996,233	△ 321,808
有形固定資産形成による収入	0	△ 137,200
有形固定資産形成による収支		△ 137,200
その他の収支	89,996,233	△ 184,608
当期中の資金収支合計	465,302,642	297,146,176
前期繰越金(現金及び現金同等物)	2,466,146,287	2,931,448,929
次期繰越金(現金及び現金同等物)	2,931,448,929	3,228,595,105

(5) 注記事項

① 重要な会計方針

前 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当 年 度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>1 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事</p> <p style="padding-left: 2em;">個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p>	<p>1 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">建物等資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：7～50年</p> <p style="padding-left: 2em;">その他の有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：5～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">職員の退職給付に備えるため、当期末において満50歳以上の職員については、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上し、それ以外の職員については自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>
<p>4 特定目的積立金の計上基準</p> <p>(1) 住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益（前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額）の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 なし 当期の取崩額 なし 当期の利益剰余金からの振替額 1,681,737円</p> <p>(2) 賃貸宅地管理事業積立金 賃貸宅地管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益（前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額）の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 なし 当期の取崩額 なし</p>	<p>4 特定目的積立金の計上基準</p> <p>(1) 住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益（前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額）の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 なし 当期の取崩額 なし 当期の利益剰余金からの振替額 210,856,926円</p> <p>(2) 賃貸宅地管理事業積立金 同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実態に基づいて計上している。ただし、土地代金等の賦払金で2年以上にわたって支払いを受ける取引については、割賦基準に基づき計上している。</p> <p>(2) 賃貸宅地管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間又は契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実態に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸宅地管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改定（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>
<p>7 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 消費税等の会計処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

前 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当 年 度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
8 その他重要な事項 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計方針の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改訂(平成24年3月15日 施行)に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関す る実務指針」により、会計処理を行っている。	8 その他重要な事項 同左

② 補 足 情 報

前 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当 年 度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																																																
I 貸借対照表に関する事項 1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 (1) 山形銀行 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">預 金 の 額</td><td style="text-align: right;">1,390,188,269円 (A)</td></tr> <tr><td>借入相殺の額</td><td style="text-align: right;">0円 (B)</td></tr> <tr><td>預金保険の額</td><td style="text-align: right;">10,000,000円 (C)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">超 過 額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380,188,269円 (A-B-C)</td></tr> </table> (2) 荘内銀行 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">預 金 の 額</td><td style="text-align: right;">521,247,236円 (A)</td></tr> <tr><td>借入相殺の額</td><td style="text-align: right;">0円 (B)</td></tr> <tr><td>預金保険の額</td><td style="text-align: right;">10,000,000円 (C)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">超 過 額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,247,236円 (A-B-C)</td></tr> </table> (3) きらやか銀行 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">預 金 の 額</td><td style="text-align: right;">1,020,013,424円 (A)</td></tr> <tr><td>借入相殺の額</td><td style="text-align: right;">0円 (B)</td></tr> <tr><td>預金保険の額</td><td style="text-align: right;">10,000,000円 (C)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">超 過 額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,013,424円 (A-B-C)</td></tr> </table>	預 金 の 額	1,390,188,269円 (A)	借入相殺の額	0円 (B)	預金保険の額	10,000,000円 (C)	超 過 額	1,380,188,269円 (A-B-C)	預 金 の 額	521,247,236円 (A)	借入相殺の額	0円 (B)	預金保険の額	10,000,000円 (C)	超 過 額	511,247,236円 (A-B-C)	預 金 の 額	1,020,013,424円 (A)	借入相殺の額	0円 (B)	預金保険の額	10,000,000円 (C)	超 過 額	1,010,013,424円 (A-B-C)	I 貸借対照表に関する事項 1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 (1) 山形銀行 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">預 金 の 額</td><td style="text-align: right;">2,036,881,880円 (A)</td></tr> <tr><td>借入相殺の額</td><td style="text-align: right;">0円 (B)</td></tr> <tr><td>預金保険の額</td><td style="text-align: right;">10,000,000円 (C)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">超 過 額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,881,880円 (A-B-C)</td></tr> </table> (2) 荘内銀行 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">預 金 の 額</td><td style="text-align: right;">71,713,225円 (A)</td></tr> <tr><td>借入相殺の額</td><td style="text-align: right;">0円 (B)</td></tr> <tr><td>預金保険の額</td><td style="text-align: right;">10,000,000円 (C)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">超 過 額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,713,225円 (A-B-C)</td></tr> </table> (3) きらやか銀行 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">預 金 の 額</td><td style="text-align: right;">1,120,000,000円 (A)</td></tr> <tr><td>借入相殺の額</td><td style="text-align: right;">0円 (B)</td></tr> <tr><td>預金保険の額</td><td style="text-align: right;">10,000,000円 (C)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">超 過 額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,000,000円 (A-B-C)</td></tr> </table>	預 金 の 額	2,036,881,880円 (A)	借入相殺の額	0円 (B)	預金保険の額	10,000,000円 (C)	超 過 額	2,026,881,880円 (A-B-C)	預 金 の 額	71,713,225円 (A)	借入相殺の額	0円 (B)	預金保険の額	10,000,000円 (C)	超 過 額	61,713,225円 (A-B-C)	預 金 の 額	1,120,000,000円 (A)	借入相殺の額	0円 (B)	預金保険の額	10,000,000円 (C)	超 過 額	1,110,000,000円 (A-B-C)
預 金 の 額	1,390,188,269円 (A)																																																
借入相殺の額	0円 (B)																																																
預金保険の額	10,000,000円 (C)																																																
超 過 額	1,380,188,269円 (A-B-C)																																																
預 金 の 額	521,247,236円 (A)																																																
借入相殺の額	0円 (B)																																																
預金保険の額	10,000,000円 (C)																																																
超 過 額	511,247,236円 (A-B-C)																																																
預 金 の 額	1,020,013,424円 (A)																																																
借入相殺の額	0円 (B)																																																
預金保険の額	10,000,000円 (C)																																																
超 過 額	1,010,013,424円 (A-B-C)																																																
預 金 の 額	2,036,881,880円 (A)																																																
借入相殺の額	0円 (B)																																																
預金保険の額	10,000,000円 (C)																																																
超 過 額	2,026,881,880円 (A-B-C)																																																
預 金 の 額	71,713,225円 (A)																																																
借入相殺の額	0円 (B)																																																
預金保険の額	10,000,000円 (C)																																																
超 過 額	61,713,225円 (A-B-C)																																																
預 金 の 額	1,120,000,000円 (A)																																																
借入相殺の額	0円 (B)																																																
預金保険の額	10,000,000円 (C)																																																
超 過 額	1,110,000,000円 (A-B-C)																																																
2 リース取引について 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る 会計基準の改定(平成20年3月14日)以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っ ている。 主なリース資産：OA機器等 未経過リース料期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,364,568円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,437,285円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,801,853円</td></tr> </table>	1年内	1,364,568円	1年超	3,437,285円	合 計	4,801,853円	2 リース取引について 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る 会計基準の改定(平成20年3月14日)以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っ ている。 主なリース資産：OA機器等 未経過リース料期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">1年内</td><td style="text-align: right;">2,095,488円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,782,033円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,877,521円</td></tr> </table>	1年内	2,095,488円	1年超	4,782,033円	合 計	6,877,521円																																				
1年内	1,364,568円																																																
1年超	3,437,285円																																																
合 計	4,801,853円																																																
1年内	2,095,488円																																																
1年超	4,782,033円																																																
合 計	6,877,521円																																																

監 事 意 見 書

平成28年度山形県住宅供給公社の会計決算について、帳簿、証拠書類及び財産について監査した結果、業務報告並びに財務諸表は適正に処理されていることを認めます。

平成29年5月18日

山形県住宅供給公社

監 事 新 関 茂 ④

山形県住宅供給公社

監 事 荒 井 隆 広 ④

山形県住宅供給公社

理事長 若松 正俊 殿